

事業番号

2023 - 金融 - 22 - 0025

令和5年度行政事業レビューシート				金融庁			
事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課ITサイバー・経済安全保障監理官室	齊藤 剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針(Ver. 3.0)」(令和4年2月改訂)		
政策	横断的施策			主要経費	その他の事項経費		
施策	横断的施策-3 業務継続体制の確立と災害・サイバーセキュリティへの対応						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や、我が国の金融システムの安定性を確保する。サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中で、あらゆるサイバー攻撃を捕捉し、事前に防御することには限界がある。このため、サイバー攻撃に対する防御力の向上に加えて、攻撃を受けた際の確かな対応が行えるよう、サイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力を向上させることが重要である。また、アクティブサイバーディフェンスの一環として、地域金融機関を取り巻く共通の脅威の分析と、現実の攻撃手法に基づき、地域金融機関のサイバーセキュリティを検証し、その結果から共通の課題を還元することで、地域金融機関のインシデント対応能力を向上させるとともに、金融システムの安定性を高める。						
現状・課題(5行程度以内)	昨今、世界各国において大規模なサイバー攻撃が発生している一方、攻撃手法は一層高度化・複雑化している。我が国においても、サイバー攻撃による業務妨害、重要情報の窃取、金銭被害等の被害が発生しており、こうしたサイバー攻撃の脅威は、金融システムの安定に影響を及ぼしかねない大きなリスクとなっている。また、地域金融機関の多くは増大し続ける脅威に追いつけず、その脆弱性は高まり続け、潜在的なシステムリスクが高まっている状況である。このため、金融業界全体のインシデント対応能力の更なる向上、及び金融システムの安定性向上を目的に、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習等を実施する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	・サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内の対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(Delta Wall)」を実施する(事業概要URL参照)。 ・アクティブサイバーディフェンスの一環として、地域金融機関を取り巻く共通の脅威の分析と、現実の攻撃手法に基づき、地域金融機関のサイバーセキュリティを検証し、その結果から共通の課題を還元する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/news/r4/sonota/20221017/deltawall.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	10	150	
		令和5年度第1次補正予算				150	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	10	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 10	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	76	76	85	251	118
執行額(G)	57	57	75				
執行率(%) =(G)/(F)	75%	75%	88%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	75%	75%	79%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			・諸謝金:外部委託調査経費の新規要求(+16百万円)、サイバーセキュリティ演習の実施に係る経費の要求増(+3百万円)。		
	(目)	諸謝金	69	88	・金融政策業務旅費:国際会議出席旅費の要求増(+4百万円)。		
	(目)	金融政策業務旅費	12	16	・金融政策業務旅費:海外当局との会合に係る費用の新規要求(+4百万円)。		
	(目)	金融政策業務庁費	8	12	「重要政策推進枠:98.9百万円」		
	(目)	委員手当	2	2			
		その他					
	計(A)	91	118				

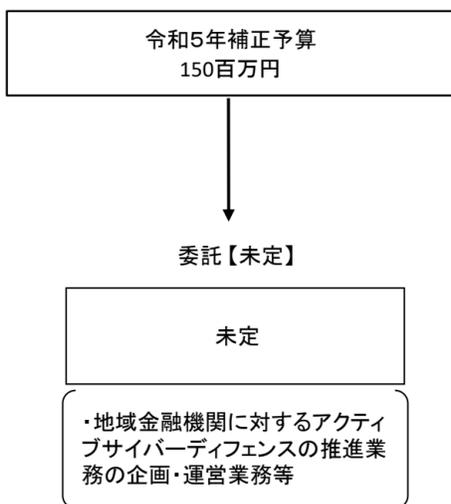
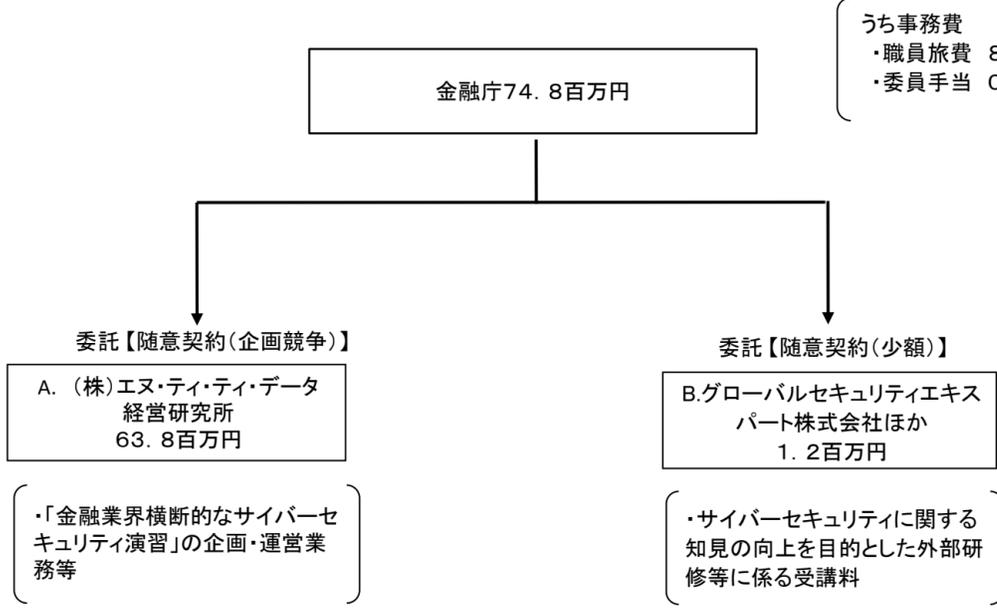
活動内容① (アクティビティ)	金融分野におけるサイバー攻撃に対するインシデント対応能力の向上								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-
当初見込み			件数	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習実施により、金融機関のインシデント対応能力が向上するため、成果目標として設定。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%	-	-	-		-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習に参加した金融機関数の増加	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	114	150	160		
			目標値	社	100	120	150	160	
達成度			%	114	125	106.7			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	参加金融機関数の集計結果								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
金融機関のサイバーセキュリティの向上を定量的に把握することが困難である中、有事(実際にサイバー攻撃を受けた場合)においては、金融機関内・金融業界内の対応態勢及び官民の連携が重要であり、本演習への参加によりインシデント対応能力が強化されるという考え方のもと、本演習への参加者数を、金融業界全体のインシデント対応能力の代替指標としている。									

活動内容② (アクティビティ)		金融機関に対する攻撃者目線での侵入テストを通じた、金融業界に共通する脅威の分析や脆弱性の類型化及び金融機関への還元。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		金融機関に対する攻撃者目線での侵入テストを実施し、結果を還元する。	金融機関に対する攻撃者目線での侵入テスト及び結果還元の回数		回	-	-	-	-	-
					回	-	-	-	1	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		サイバーリスクの高い地域金融機関に対し攻撃者目線での検証を行い、共通する発見事項や脆弱性を特定したうえ、類型化したデータを地域金融機関に共有することが、金融システムの安定性向上に寄与するため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		現実の攻撃手法に照らし、共通する発見事項や脆弱性を特定したうえ、類型化したデータを地域金融機関に還元する。	金融機関への還元回数		回	-	-	-	-	
					回	-	-	-	1	
					%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		テスト実施結果報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		金融システム安定性の向上は、金融機関ごとのインシデント対応能力向上の結果であり、その効果を定量的に把握することは困難であることから、本事業の結果を金融機関に還元すること自体が、金融機関のインシデント対応能力及び金融システム安定性の向上に寄与するものとみなした。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<p>演習について、継続的に演習手法の高度化を図りつつ(例えば、令和3年度・4年度の演習においては、インシデント時に求められる技術的な対応を確認したほか、演習後の振り返り研修や、適切な対応ができていない要因を分析した)、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くがコンテンツエンジンプランを見直し、組織内外との情報連携を強化するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、企画競争により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。</p>					目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の 方向性		<p>昨年度に引き続き、金融業界内でも改善の余地が大きい業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、業界全体に決済等への影響が波及するようなシナリオを用いることにより、個別金融機関の対応能力の向上に加えて、金融システム全体のインシデント対応能力の向上を図る。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、委託事業者の参加を促すため、競争参加者の発掘に努める。</p>								



※令和4年度の実績を記入

〔うち事務費  
・職員旅費 8.9百万円  
・委員手当 0.9百万円〕



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	演習企画・運營業務に関する費用	63.8	業務経費	外部研修等の受講	1.2	
計		63.8	計		1.2	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務	63.8	随意契約(企画競争)	3	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	2010401086255	外部研修等の受講	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
2	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
3	一般社団法人金融ISAC	7010005022809	外部研修等の受講	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	